平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	9 ― 49

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	ホタテ新規漁場整備事業					
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		水産係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井　弘道		氏名	中村　文隆
事業の概要	ホタテ新規漁場のヒトデ類の生息密度が高率であることから、ヒトデ等の駆除を行うことにより、ヒトデによる食害を減少し、放流稚貝の生存率の向上につなげ、ホタテ漁業の安定生産・安定供給を図る。					

全体計画（平成 22 年度～ 23 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	30,000 千円
	事業費計	30,000 千円

実施方法	□ 直営	□ 民間委託	■ その他（　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	A

事業の位置付け		
政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～
基本施策	3	水産業の振興
単位施策	2	経営基盤の強化
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務
その他計画・根拠等		

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	15,000 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	15,000 千円	千円
合計	千円	千円	15,000 千円	15,000 千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	・ホタテ漁業の時化による災害対策 ・有害生物（ヒトデ）の駆除	新規漁場整備面積		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	新たな漁場整備によるホタテの生息環境の改善	① 新規漁場整備面積	目標年度	22年度
			目標値	2,100 ha
			実績値	2,100 ha
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	資源の保護・増大による水産業の振興	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
事業実施機関への助成	雄武沖B海域　2，100haのヒトデ駆除曳網2回の実施に対して補助金を支出した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□義務的なもの □全部 □一部	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の振興を図るため支援する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり		

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	ヒトデ２００tを駆除し、良好な漁場環境整備を図ることができた。
有効／概ね有効／課題あり		

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	補助金額については、全体事業費の概ね1/2となる定額補助としている。
効率的／概ね効率的／課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	ホタテ漁獲量安定化・収益力の増強が図られることから、地域水産業の振興のため必要な事業であり公平性がある。
公平／概ね公平／公平でない		

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず、加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠な事業である。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
本事業は、新規漁場の造成により、ホタテ資源の保護・増大・安定供給が図られることから、事業終了の平成２３年度迄引き続き最優先として実施すべき事業である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）